

平成 21 年度 (第 40 事業年度)

事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

財団法人 日本システム開発研究所

平成21年度（第40事業年度）事業報告書

弊研究所は昭和45年9月1日に大蔵省（現 財務省）所管の財団法人として発足し、第40事業年度にあたる本年度は、国（各省庁）・独立行政法人・地方自治体・公益法人並びに民間機関等のご支援により、各種の調査研究課題のご下命をいただきました。

本年度の調査研究といたしましては、所外の多数の学識経験者のご指導・ご協力の下に、行財政の効率化、公共投資の効果分析、地球環境保全方策、資源の活用方策、エネルギーの活用方策、科学技術振興方策、国土利用計画、都市・地域開発計画、まちづくり計画、むらおこし計画、人づくり、交通計画、防災計画、情報システムの高度化等の諸テーマに取り組みました。

また、国(各省庁)・独立行政法人・地方自治体等向けのコンピュータシステム開発、新地方公会計制度の導入支援を行いました。

I 業務関係

1. 調査研究事業

(i) 受託調査研究

国（各省庁）・独立行政法人・地方自治体・公益法人等及び民間機関からの委託業務として、下記の調査研究を行いました。

<行財政の効率化>

- (1) 財政制度に関する調査研究
- (2) 予算編成、政策評価に関する調査研究
- (3) 公会計・資産評価に関する調査研究
- (4) 公共事業評価システムに関する調査研究

<科学技術・情報・産業>

- (1) 先端技術・科学技術・情報通信技術政策に関する調査研究
- (2) 新技術の導入における規制最適化に関する調査研究
- (3) 工業標準化推進に関する調査研究
- (4) サービス産業生産性向上支援調査研究
- (5) 知的財産政策に関する調査研究
- (6) 地域の情報化推進に関する調査研究
- (7) メンテナンス産業の育成に関する調査研究
- (8) 輸出関連産業の将来展望に関する調査研究
- (9) プラント・エンジニアリング多角化対策に関する調査研究
- (10) 安全・安心産業に関する調査研究

<資源エネルギー・環境>

- (1) エネルギーの有効利用・自然エネルギーの活用に関する調査研究
- (2) 未利用エネルギー(バイオマス)の有効利用に関する調査研究
- (3) エコ燃料の事業性と市場化に関する調査研究
- (4) 石油・LPGの流通構造に関する調査研究
- (5) 地球温暖化対策に関する調査研究
- (6) 低CO₂自動車調査研究
- (7) 地域の環境保全に関する調査研究
- (8) 循環型経済社会の構築に関する調査研究

<生活・教育・文化>

- (1) 長寿社会における福祉・余暇・医療などの国民生活に関する調査研究
- (2) 高齢者の能動的自立支援方策に関する調査研究
- (3) 少子高齢社会における社会教育行政のあり方に関する調査研究
- (4) 先端医療・福祉健康地域形成に関する調査研究
- (5) 男女共同参画プランの策定に関する調査研究
- (6) 安全・安心な食の流通と農業・農村活性化方策に関する調査研究

<都市・地域整備・交通運輸・防災・その他地域課題>

- (1) 国土計画、国土形成に関する調査研究
- (2) 社会資本ストックの有効活用に関する調査研究

- (3) 森林、土地、水資源などの国土資源の活用と保全方策に関する調査研究
- (4) 治山・林道・造林事業における事業評価調査研究
- (5) 地域・都市開発に関する調査研究及び計画
- (6) 陸・海・空総合交通政策に関する調査研究
- (7) 国際物流・総合物流施策に関する調査研究
- (8) I T S 事業化に関する調査研究
- (9) 道路整備手法に関する調査研究
- (10) 高規格幹線道路整備の地域活性化に及ぼす効果に関する調査研究
- (11) 積雪寒冷地域の活性化と定住環境整備に関する調査研究
- (12) 中山間地域等の振興・活性化に関する調査研究
- (13) 沿岸域圏の総合的な管理計画に関する調査研究
- (14) 港湾・漁港等の臨海部空間の活用に関する調査研究
- (15) 都市防災・地域防災に関する調査研究
- (16) 観光産業の振興と地域間交流の活性化に関する調査研究
- (17) 「新たな公」による地域づくりのあり方に関する調査研究

なお、調査研究の委託元の内訳は、次のとおりです。

(1) 各省庁	24件
(2) 独立行政法人等	4件
(3) 地方自治体	9件
(4) 財団法人	5件
(5) 社団法人	3件
(6) その他	15件

(計60件)

(ii) 自主研究

- (1) 行財政管理及び予算編成に関する研究
- (2) 地方公共団体の公会計に関する調査研究
- (3) 国・地方公共団体における政策評価手法導入に関する調査研究
- (4) 成熟社会における公共投資のあり方に関する調査研究
- (5) 地方分権下における国と都道府県や市町村の役割分担に関する調査研究
- (6) 新たな地方自治のあり方と財政支援に関する研究
- (7) 北東アジア経済文化交流圏の形成促進に関する研究
- (8) I T を活用した地域医療の高度化に関する研究
- (9) 災害復興法体系・支援組織のあり方に関する調査研究
- (10) 健全な水循環社会の形成方策に関する研究
- (11) 世帯の継承性と地域空間の変容過程に関する研究
- (12) 安全・安心な国土形成に関する調査研究
- (13) 沿岸域の総合的な管理計画推進方策に関する調査研究
- (14) 豪雪地帯対策の総合的な評価手法に関する調査研究
- (15) 人口減少社会における新しい土地利用秩序のあり方に関する調査
- (16) 物流効率化に関する調査研究
- (17) その他

(iii) 研究員の派遣

(1) 国内派遣

研究員を委員・講師として、次のとおり派遣いたしました。

- 1) 派遣先 (財)日本 I T U 協会
・「JICA主催 村落情報化基盤構築コース」 国際事業センター部長
講師 主任研究員 田 中 工 文
- 2) 派遣先 紀淡海峡交流会議
・「紀淡海峡交流会議研究会」講師 第三研究ユニット次長
主任研究員 山 本 基
- 3) 派遣先 徳島県商店街振興組合連合会
・「チャレンジ!とくしま賑わいプロ 第二研究ユニット
ジェクト」アドバイザー 研究員 室 伏 多 門

(2) 海外派遣

研究員を業務及び研修のために、次のとおり海外に派遣いたしました。

- 1) 国際事業センター部長 主任研究員 田中工文を、平成21年9月23日～26日の4日間、「海外果樹農業情報収集提供事業」の一環として、情報収集のため、マレーシア（クアラルンプール）に派遣
- 2) 第三研究ユニット 研究員 吉田貴博を、平成21年9月19日～26日の8日間、「トラック運送事業者における情報化推進方策検討調査」の一環として、I T S 世界会議出席及び情報収集のため、スウェーデン（ストックホルム）に派遣
- 3) 第一研究ユニット 環境エネルギー研究G長 主任研究員 老松和俊を、平成21年11月11日～20日の10日間、「地球温暖化対策技術調査」の一環として、航空部門のバイオジェット燃料等調査のため、米国（シカゴ他5都市）に派遣
- 4) 第一研究ユニット 環境エネルギー研究G 副主任研究員 庵原一水を、平成21年11月11日～20日の10日間、「地球温暖化対策技術調査」の一環として、航空部門のバイオジェット燃料等調査のため、米国（シカゴ他5都市）に派遣
- 5) 国際事業センター部長 主任研究員 田中工文を、平成21年11月26日～12月6日の11日間、「インドにおける日本産果実の販売可能性及び同国産ブドウの対日輸出可能性調査」の一環として、果実情報収集のため、インド（ムンバイ・バンガロール）に派遣

(iv) 国際協力業務

国際事業センターは、国内情報通信事業者・団体と連携しつつ、国際協力機構や総務省等が実施する国際協力事業に積極的に参加しました。また、調査研究の過去の実績を生かし、地方産業活性化の視点から、地方主要産品の首都圏市場・海外市場開拓支援事業などを通じて、地方の活性化に積極的に貢献しました。

2. システム開発等事業

(i) 公共コンピュータのシステム開発

前年度までに導入済の予算・会計・出張旅費の各システムについては、その保守・運用サポートを継続いたしました。

会計システム(特殊法人等向け・独立行政法人等向け)に関しては、改良及び処理機能の追加並びに運用支援を継続しつつ、公益法人向け基準処理機能の開発が完了しました。

出張旅費システムについては、引続き、新規導入(Web版)、改良、運用支援を行いました。

以上により、平成21年度末現在におけるシステム導入法人数は、前年度より、14増加し、次表のとおり264法人となりました。

システム名	平成21年度末現在 システム導入法人数	平成21年度新規導入先等
1. 予算編成システム	8	—
2. 会計システム (特殊法人等向け)	11	—
3. 会計システム (独立行政法人等向け)	16	—
4. 出張旅費システム	211	東北経済産業局 他13件 (対前年増：14)
5. その他システム支援等	18	—
計	264	(対前年増：14)

(ii) 新地方公会計推進事業

新地方公会計制度の導入支援については、資産台帳及び貸借対照表作成の支援業務を継続しつつ、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表の作成を公認会計士及びシステム事業者等と連携して行いました。

以上により、平成21年度末現在における導入支援自治体数は、前年度より、6増加し、次表のとおり38自治体となりました。

システム名	平成21年度末現在 導入支援自治体数	平成21年度新規導入先等
会計システム (新地方公会計制度 導入支援)	38	神奈川県綾瀬市 他5件 (対前年増：6)

システム開発等事業全体として、平成21年度末現在におけるシステム導入等法人数は、前年度より20増加し、302法人となりました。

II 総務関係

1. 理事会の開催

(i) 第86回

平成21年6月2日 於 霞が関ビル35F 東海大学校友会館 相模の間
出席者 理事 8名 監事 1名

(審議事項)

- (1) 平成20年度(第39事業年度)事業報告並びに決算承認に関する件
- (2) 役員選任(第21期)に関する件

以上の議案について審議の結果、いずれも原案通り承認されました。

(ii) 第87回

平成22年3月29日 於 霞山会館ビル37F 霞山会館 ROOM9 三彩
出席者 理事 7名

(審議事項)

- (1) 平成22年度(第41事業年度)事業計画並びに収支予算承認に関する件
- (2) 平成22年度 短期運転資金借入に関する件

以上の議案について審議の結果、いずれも原案通り承認されました。

2. 評議員会の開催

(i) 第14回

平成21年6月2日 於 霞が関ビル35F 東海大学校友会館 相模の間
出席者 評議員 6名

(審議事項)

- (1) 理事・監事選任(第21期)に関する件

(審議助言事項)

- (1) 平成20年度(第39事業年度)事業報告並びに決算承認に関する件

以上の議案について審議の結果、いずれも原案通り承認されました。

(ii) 第15回

平成22年3月29日 於 霞山会館ビル37F 霞山会館 ROOM9 三彩
出席者 評議員 6名

(審議助言事項)

- (1) 平成22年度(第41事業年度)事業計画並びに収支予算承認に関する件
- (2) 平成22年度 短期運転資金借入に関する件

以上の議案について審議の結果、いずれも原案通り承認されました。

3. その他

所 員 数

		平成21年3月末	平成22年3月末	増 減	備 考
常 勤	役 員	5	2	△ 3	
	顧 問	2	4	2	
	研 究 主 幹	0 (2)	0 (2)	0	
	主 席 研 究 員	0 (2)	0 (1)	0	
	主 任 研 究 員	1 7 (2)	1 4 (2)	△ 3	
	副 主 任 研 究 員	6	6	0	
	研 究 員	1 4	1 2	△ 2	
	嘱 託 研 究 員	1 1	1 5	4	
	嘱 託 研 究 補 助 員	6	5	△ 1	
	事 務 員	5	5	0	
小 計		6 6	6 3	△ 3	
非 常 勤	理 事	6	8	2	
	監 事	2	1	△ 1	
	評 議 員	1 1	1 1	0	
	嘱 託 研 究 員	1 3	1 2	△ 1	
小 計		3 2	3 2	0	
合 計		9 8	9 5	△ 3	

() の数字は、役員・顧問を資格別に表したもので外書きである。